

民衆の声
ボイス

No.89

公明党 横浜市会ニュース

VOICEよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL671-3023 FAX681-2060

学校体育館へのエアコン設置が前進!



8月30日、公明党市議団として要望してきた、学校体育館へのエアコンのモデル設置第1号となった、港北区・日吉南小学校を視察しました。暑さ寒さ対策はもちろん、住宅地に囲まれた学校として、騒音対策は切実な課題でしたが、「暑い時も窓を閉め切つて使用できるので、大変に有難いです」と校長先生より喜びの声を頂きました。今後、様々な課題を検証しながら他校への設置も推進して参ります。

シーサイドラインの無人自動運転が再開

9月2日、公明党市議団で、横浜シーサイドライン本社を訪問しました。6月1日に発生した逆走事故以来、原因究明と再発防止策を進め、9月6日から無人自動運転が再開しました。視察では、車両システムの改修による安全対策などについて確認するとともに、輸送率の「早期の100%運行を」との要望を行いました。

三上章彦社長からは「新しい車両の導入で年内の100%運行を目指したい」とのコメントがありました。



集中豪雨・台風15号の猛威

国・県との連携で早期復旧、事業者支援へ全力!

赤羽国交相が横浜港の被災状況を視察(9月12日)



9月3日の夕方から数時間降り続いた猛烈な雨により、市内南部を中心に、道路の冠水や陥没、床上・床下浸水など多数の被害が発生し、9日の台風15号では、がけ崩れや工事中ビルの足場の崩落、倒木や冠水、停電などに加え、沿岸部では高波による護岸の破壊、浸水被害も発生しました。公明党市議団も各区で、被災状況の把握と行政当局と連携した対応を行いました。12日には赤羽一嘉国土交通大臣が台風15号による横浜港の被災状況を、18日には経産大臣政務官の中野洋昌衆院議員が480社を超える事業者が高波で浸水した金沢産業団地を視察しました。面談した横浜金沢産業連絡協議会の沼田昭司会長からは、被災事業者の操業再開へ踏み込んだ支援の要請があり、横浜市会としても国に対する緊急要望を行い、財政支援などが決まりました。

■ 中小企業復旧支援へ緊急補正予算が成立

横浜市会第3回定例会最終日の10月16日には、被災中小企業の復旧支援のための補正予算が全会一致で可決されました。

《補正予算概要》

● 企業復旧支援補助金①(自治体連携型補助金)

市内全域の被災企業に補助率4分の3、三千万円を上限に、施設、設備、車両等の購入・修繕に要する経費を支給。

● 企業復旧支援補助金②(市単独補助金)

上記に加え、金沢臨海部産業団地の被災企業に、補助率10分の1、三千万円を上限に支給。(上記と合わせて最大六千万円まで補助)

● 災害対策特別資金利子補給補助金

台風15号対策特別資金を利用する事業者の利子の全額を補給。

● 信用保証料助成事業

台風15号対策特別資金を利用する事業者が信用保証協会へ支払う信用保証料を助成。

令和元年度決算特別委員会の論戦より

健康福祉局

「自殺対策の具体的取組の強化」



久保 和弘（瀬谷区選出）

公明党が要望してきた、具体的な自殺防止対策の強化について、年内にもインターネットを活用した自殺相談支援が開始される見込みとなりました。若年層が利用するSNSや他の専門機関との連携強化など、さらに踏み込んだ取り組みを求めています。

消防局

「災害対応へのドローン活用」



中島 光徳（戸塚区選出）

消防局におけるドローンの活用実績について質問しました。

国会とも連携した公明党の後押しにより、消防訓練センター屋外での操縦訓練が可能になり署員の習熟が進むことや、ドローンで収集した映像を行政内で共有し、関係局との連携に積極的に活用していくとの答弁がありました。



交通局

「市営地下鉄運賃割引で中学生の部活動を支援」

中学生の部活動を支援

公明党として要望してきた中学生の課外活動への支援策の検討状況を確認しました。

局長より「土休日・夏休み等の長期休業期間に小児運賃と同額になる50%程度を割引する支援策を検討中」との答弁がありました。現在、運賃收受の課題について検討中で、来年度の実施に向けて必要な手続き等の準備を行っています。

道路局

「急発進抑制装置の普及促進」



安西 英俊（港南区選出）

高齢者による事故抑制のため、急発進抑制装置の普及促進について要望しました。

副市長より「企業の開発状況や国の動向について情報収集しながら、補助制度構築について検討していく」と答弁がありました。

建築局

「管理不全な空き家における樹木繁茂の対策推進」

樹木繁茂の対策推進

空き家の管理不全な状態の隣地側への樹木繁茂に関して、行政による対策を要望しました。

局長より「現在、隣地側への樹木繁茂に関する特定空家等の認定基準を策定するため、各区局と連携しながら検討を進めている」と答弁がありました。



国際局

「国際交流ラウンジの新規整備について」

高橋 正治（緑区選出）

国際交流ラウンジの新規整備ニーズの高い区についての認識について質問しました。

局長は、入管法改正で外国人がこれからさらに増加することが想定される中、各区における外国人人口やその増加傾向、支援する市民団体やボランティアの活動状況など、ニーズと国際化の状況を踏まえて、多様な手法を駆使して順次設置してゆきたいと答弁しました。

経済局

「小規模事業者への支援強化」



行田 朝仁（青葉区選出）

横浜市による市内中小企業の景気動向調査では、全体の82.6%を占める小規模事業者のデータは多くありません。そこで、データを抽出し、より効果的な経済対策を行うべきことを要望しました。

局長より「個々の企業経営の経営課題を直接ヒヤリングし、様々な要素から、企業に寄り添った最適な支援を進める」との答弁がありました。

教育委員会

「学校施設の建替え推進」

教育委員会では、昭和56年以前に建築された小中学校384校について、事業期間35年、総事業費約1兆円をかけて建替えを進めるとしていますが、これまで1年に3校ずつしか選定されていません。今のペースでは100年以上かかることを指摘し、事業の加速を要望しました。

教育長より「スピード感をもって計画的に進め、来年度以降、着 schools 数を増やせるよう努める」との答弁がありました。

財政局

「子ども食堂への支援を」



斉藤 伸一（保土ヶ谷区選出）

ここ数年、子ども食堂の取組が広がっていることを踏まえて、子ども食堂が地域の皆様の居場所として定着し、有意義な取組となるよう、市の積極的な支援を要望しました。

局長から、「地域の特性を踏まえ、活動団体の主体性を尊重しながら、活動の機運の醸成から子ども食堂の立ち上げ、その活動の継続支援に今後も総合的に取組んでいく」との答弁がありました。



IR(統合型リゾート)の議論がスタート 今後の横浜市の課題解決につながるか

今後の横浜市を取り巻く課題として、消費や税収の減少、社会保障費の増加など、経済活力の低下や厳しい財政状況が見込まれます。

林市長は、横浜市の都市の活力と、子育て、医療、福祉、教育など、市民の安全・安心な生活を維持してため

の方法を検討する中で、IR 誘致の意向を表明しました。

今議会では、今後約 2 年間かけて計画づくりをする為の補正予算を可決しましたが、IR が本当に横浜市の課題解決につながるのか、公明党市議団としてしっかりと議論し、判断して参ります。

IR推進事業に関する補正予算の論戦より

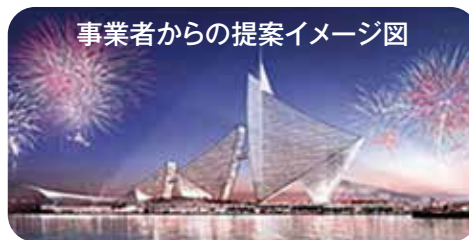
■ 補正予算の概要

- ▶ 予算額は2億6千万円
- ▶ コンサルタント会社と委託契約を結び、IR区画整備計画の申請に向けた専門的な調査分析に着手
- ▶ 事業者公募にあたり、市の考え方を示す「実施方針」を作成
- ▶ ギャンブル依存症の市内の実態調査を行う
など、今後の対策を考える上で必要となる調査費を計上



議案関連質疑
(9月3日・本会議)
望月 康弘(港北区選出)

令和元年度第3回定例会の議案関連質疑では、IR誘致に向けた調査のための補正予算案を巡り、以下の点について市長の見解を質しました。



- ▶ 横浜でのIRのイメージ
- ▶ 懸念事項への対策に向けた取組
- ▶ IRで得られる財源の活用方法
- ▶ 補正予算を計上した理由



賛成討論(要旨)
(9月20日・本会議)
齋藤 真二(都筑区選出)

私ども市議員は市長と同様に、市民の皆様の様々な声を受け止め、持続可能な市政を進める責任があります。今回のIRは新たな一つの挑戦となりますが、市会での責任ある議論を通し、市民、関係団体への理解が深まるようなプロセスを経なければ、横浜におけるIRは実現し得ないと考

えます。故に、付帯意見(下記抜粋)を付して、これまで以上に慎重な調査・検討を重ね、どこまでも丁寧に市民や関係団体への理解が深まる取り組みを要望し、補正予算に賛成します。

《付帯意見(抜粋)》

- 市民の一番の不安要因となっている治安への万全の対策を講じること
- ギャンブル依存症を含む、依存症対策総合支援事業の充実を図ること
- IRの経済波及効果が市内 全域に行き渡る方策を、実施方針に盛り込んでいくこと
- 増収財源を、医療、教育、福祉、学校の建替など、市民生活の安全安心の確保に向けて安定的に活用する仕組みを検討すること

IR整備法のポイント

訪日外国人観光客が増える中、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、少子高齢化に伴う税収減を補う目的での法整備です。

- 全国で最大3カ所を整備
- 日本人客のカジノ入場は週3回、月10回までで、マイナンバーカードで確認。入場料は6000円
- IR事業者が、カジノ、国際会議場、ホテルなどを一体整備(カジノ面積は全体の3%以内に限定)
- IR 開業に併せて、パチンコ・競輪・競馬などを含む総合的な依存症対策も実施
- 希望する自治体が誘致を申請し、国が選定
- カジノ収益の30%を国が徴収し、認定自治体と折半。観光振興などの財源に充てる

性的少数者
を支援

パートナーシップ制度導入へ

市会第3回定例会の公明党の質問で横浜市は「パートナーシップ制度」を導入する方針であることを明らかにし、12月2日から運用が始まります。

パートナーシップとは、「互いを人生のパートナーとし、共同生活において、相互に責任を持って、協力し合うことを約した2人の関係」と定義されます。その「定義に該当し、様々な理由によって、婚姻の届出をしない2人や性的少数者（LGBTなど）の2人」を対象者としています。制度の適用を受けるには、「パートナーシップ宣誓書」などを市に提出し、「受領証」の交付を受けます。これらの運営は民法上の婚姻ではないため、法的な権利や義務は発生しません。

第 年 月 日

パートナーシップ宣誓書受領証

(氏名) 様 様

(住所) 様

(氏名) 様

(氏名) 様

横浜市パートナーシップ宣誓の取扱いに関する要綱に基づき、お二人からパートナーシップの宣誓書を受領しました。

横浜市は、一人ひとりの市民が互いに人権を尊重し、多様性を認め合い、ともに生きる社会を目指しています。

お二人が互いを人生のパートナーとして、自分らしく、いきいきと生活されることを応援していきます。

横浜市長 林 文子

パートナーシップ宣誓書受領証（A4サイズ）



公明党横浜市議員団
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員

仁田まさとし



仁田まさとし 検索

←メルマガの登録はこちらへ



寛容で多様性ある社会

公明党は寛容で多様性のある社会の実現を目指しており、その一つがLGBTへの偏見をなくすことです。公明党横浜市議団は以前から「パートナーシップ制度」の導入を主張してきました。私たちが実態を知り、当事者を理解することが偏見のない社会づくりへの第一歩と考え、昨年はLGBTを明かしている明治大学法学部の鈴木賢教授を講師に招き、勉強会などを開催しました。すでに全国では、20の政令市のうち、7市でパートナーシップ制度が実現しています。

今回、横浜市が導入することによって、当事者をさらにバックアップできることになります。

学校体育館へ「スポットクーラー」もモデル設置

本年度に進めている「学校体育館への空調設置に向けた調査・検討」の一環として、スポットクーラーがモデル設置された市立永田台小学校（南区）を視察しました。

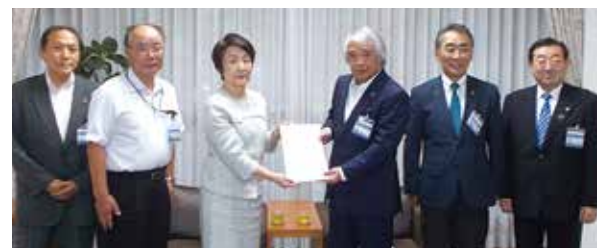


水の気化熱を利用した大型冷風扇で、風到達距離は最大25mとのこと。既設の100V電源で稼働します。今後、使用実績をもとに検討・検証が行われます。

監査委員として

監査結果の報告を提出

9月18日、平成30年度決算審査及び令和元年度行政監査の結果を、林文子横浜市長に提出しました。平成30年度の決算の計数は正確であり、企業会計による7事業はすべてが経常黒字との結果でした。



令和2年度 予算要望書を提出

10月15日、林文子市長に公明党市議団としての予算要望書を提出しました。これまでに頂いた市民相談や団体要望などを踏まえて、「防災・減災・危機管理」「子育て・青少年」「障がい者福祉」など最重点要望から各区要望まで442件で構成されています。

